

2014 年度 LIFE 活動ハイライト

- 南インドのタミルナドゥ州トッパンパティ地区 5 か村で農業基盤整備、環境保全をめざした植林に関する調査を現地 NGO=CIRHEP とおこないました。406 世帯、農民 1,600 名の参加、協力を得て 3 年計画の植林事業構想ができました。
- 南インドのタミルナドゥ州ディンディグル県カンビリアンパティ村で現地 NGO=DEYDS の協力のもと、ミシンの縫製技術訓練を終了した女性 15 名が工業用ミシンによる縫製員として雇用され、1 日 200~300 ルピー稼げるようになりました。服飾工場 5 社からキッチンマット、枕カバー、バッグなどの縫製注文を受けられるまでになりました。
- 南インドのタミルナドゥ州ビルプラム県にある NGO=CECOWOR の協力によって女性グループメンバー 300 名が栄養改善プログラムとしてスピルリナ栽培に挑戦。栽培技術訓練を受け、鉄分栄養補助剤として、また調理に用いたりします。今後は錠剤にして販売したり、女性グループメンバーへの広報、普及活動をすすめていきます。
- インドネシア、東ヌサトゥンガラ州スンバ県カル村では現地協力パートナー「ラジオマックス FM ワインガップ」が村人 20 名を集め、有機農法による野菜づくり研修を 7 月~10 月におこないました。研修で学んだことを実践し、トマト、レタス、ブロッコリー、ナス、ゴーヤ、白菜、ジャガイモ、キュウリ、キャベツが収穫できました。
- 北インドで「BOP ビジネスの現場を訪ねるツアー」が実施され、企業や NGO がすすめているソーシャルビジネスの実状を学びました。大学生、高校生、大学教員など 8 名が参加しました。2015 年 6 月に開催される国際開発学会で成果発表がおこなわれます。
- 毎年行われている物品回収キャンペーンで使用済み切手が 250kg、書損じハガキが 13,000 枚寄付されました。古本 39,018 円分、また、インドネシア、スンバ島での野菜栽培グループ研修用のペン、ノート 3 箱分が寄付されました。

2014 年度事業報告

2014 年 4 月 1 日～2015 年 3 月 31 日

海外事業においては、インド・タミルナドゥ州ディンディグル県にある農村開発をすすめている NGO・CIRHEP（シロップ、Centre for Improved Rural Health and Environmental Protection）と協力して環境保全事業、それに有機農業基盤整備のための緑化活動の調査を 5 か村で実施した。また、同県にある REYDS という NGO と 2010 年から開始されたミシン縫製技術研修も工業用ミシンを導入して女性の技能向上がすすみ服飾製品化に向けて工場からの縫製注文を受けて女性グループメンバー 15 名を雇用できるまでになった。村の中心地には服飾店のオープンでき、縫製した製品が販売できるまでになった。また、ビルプラム県にある CECOWOR では女性グループメンバーの栄養改善プログラムとしてスピルリナ栽培をおこない成果をあげた。

海外交流関係では最近の海外でのソーシャルビジネス、BOP（Base of the Pyramid）ビジネスやマイクロファイナンスが注目されているなかで現場での取り組みを視察していくツアーをインドの団体・機関のネットワーク、協力を得て夏と春に実施していった。

国内においては、企業の社会貢献活動をすすめる企業からの協力もあって使用済み切手、書き損じはがきの収集活動と不要となった本、CD、DVD の回収で大きな成果をあげることができた。特に、11 年前から開始した使用済み切手の収集活動・仕分け活動には、自宅での切手整理活動を行う在宅ボランティアをはじめ、企業の CSR 活動の一環として参加協力があった。

また、2014 年度もインターンの参画によって多くの活動を推進していくことができた。恒例のスタディツアー合同説明会「スタディツアー EXPO2014」の企画・運営、各種イベントへの出展、物品収集活動、広報、海外事業補佐、ファンディングなど多岐にわたるものであった。

A. 海外事業

1. 現地協力団体

インド

- ・在インド日本関係機関・団体：在インド日本国大使館、在チェンナイ日本国総領事館、JICA インド事務所、他
- ・インド NGO：MYRADA (Mysore Resettlement and Development Agency)、Gandhigram Trust、CIRHEP(Centre for Improved Rural Health and Environmental Protection)、REYDS(Rural Education Youth Development Service Trust)、CECOWOR(Centre for Coordination of Voluntary Works and Research)、Sulabh International、Drishtee Development & Communication Ltd.、Equitas Micro Finance India、Aravind Eye Care System、Goonj、S.E.Investment Ltd Anokhi Museum、Jaipur Foot Jaipur Rags
- ・インド教育関係機関：Gandhigram University Rural Development Institute

2. 支援活動

インド・タミルナドゥ州トッパンパティ地区

事業名：環境保全ならびに有機農業推進事業

事業期間：2015年3月～2016年3月

現地協力団体：CIRHEP(Centre for Improved Rural Health and Environmental Protection)

助成機関：外務省（NGO 連携無償資金協力）＜助成額 1,570 万円＞

活動地：トッパンパティ地区 2 か村

◆活動の背景

近年の降雨量の不足により農業が困難となり、土壌の劣化にともない無理に農業生産をあげるために化学肥料を使って農業をすすめてきている。このような状況を憂えて自然環境をとりもどし環境保全に努めていくということで現地協力団体となっている NGO は有機農業の推進に 2013 年からとりくんできた。森林が減少し、治水能力がなくなり、地下水位が低下していくなかで飲料水の確保が困難となり、衛生状態も悪くなってきている。このような環境を改善し、持続可能な農業ができる基盤をつくっていくことが急務となっている。2013 年度では事業も資金面の関係で計画の 1/3 で終了していた。継続的な事業をすすめるために提案書申請をすすめていった。

◆活動と成果と課題

2015 年 3 月の段階では具体的な進捗はなく、2015 年度からの事業開始に備えていった。

インド・タミルナドゥ州ディンディグル県カピリアンパティ村

事業名：女性グループ組織化と職業訓練事業＜2010 年度からの継続＞

事業期間：2014 年 4 月～2015 年 2 月

現地協力団体：REYDS(Rural Education Youth Development Service Trust)

助成機関：アジア生協総合研究所＜70 万円＞

活動地：カンピリアンパティ村



写真上：工業用ミシンでキッチンマットを縫製する女性



写真上：店に並べられている製品

◆活動の背景

農村部に在住する女性の置かれている生活環境は厳しく、農業に従事しても降雨量の不足によって農産物ができないため現金収入を得ることができない。そのため男性は出稼ぎをせざるをえなくなっていたり、政府の100日雇用という道路工事などに参加して賃金をえることができるが不安定なものとなっている。冠婚葬祭での出費、緊急時の医療費、子ども教育費など家計を圧迫している。そのため児童労働が日常化してきている。女性が村外に出かけて仕事を得るといった慣習がないところで現金収入となる方策をつくったり、女性同士が協力してやっていくため自助努力グループSHGが2010年に52組織されてミシンの技術研修が開始された。

◆活動と成果と課題

今年度は2010年に導入された足踏み式ミシン15台を活用して6カ月15名づつSHGメンバーから受講生を募って技能研修をおこない年間で45名が技術訓練を受けていった。また同時に電動の工業用ミシンを5台導入して足踏み式ミシンで6カ月の研修を受けた女性を対象にして服飾の製品化に向けて指導をおこなっていった。現地担当者も服飾工場と交渉して5社からキッチンマット、枕カバー、バッグの縫製注文を受け、SHGメンバー15名を雇用できるまでになった。そして1日200～300ルピーの収入が得られるようになった。

今後はYシャツが縫製できるミシンを導入し、製品の拡大を図るとともに縫製によって雇用が確保できる拠点を設置していくことが計画されている。

インド・タミルナドゥ州ディンディグル県トッパンパティ地区

事業名：環境保全と農業基盤整備のための植林推進調査

事業期間：2014年8月～2015年2月

現地協力団体：CIRHEP(Centre for Improved Rural Health and Environmental Protection)

活動地：トッパンパティ地区5か村

助成機関：国土緑化推進機構<98万円>

◆活動の背景

現地では近年の降雨量の不足によって農業が困難となったり、治水能力も低下して農耕地の面積も減少してきている。また、農家では化学肥料の多用により土壌の劣化により農業生産が悪くなり、同時に債務による困窮状態となっている。このような状況のなかでいかに持続可能な農業ができるかについて農家 406 世帯の協力のもとに調査をおこなった。

◆活動の成果

この調査で判明したことは天水（雨）の有効活用がなされていないために土壌侵食が激しくなっている。そのため森林の被覆率も低下したり、地下水位も低下して農業に適した土地が失われている。また、5 か村内や周辺には有機肥料の材料となる植物が自生している。また、家畜の糞や尿も有効な材料となっている。化学肥料、農薬を購入しなくても有機肥料づくりを習得することによって土壌を守りながら農業生産をあげることが可能となる。同時に天水の有効活用となる治水工事や有機肥料づくり研修、植林をおこなうことによって農業基盤整備を進めていくことができることが調査の成果となった。

インド・タミルナドゥ州ピルプラム県ジンジー地区

事業名：スピルリナ栽培による SHG 女性グループによる栄養改善支援事業



事業期間：2014 年 4 月～2015 年 3 月

現地協力団体：CECOWOR (Centre for Coordination of Voluntary Works and Research)

助成機関：連合＜60 万円＞

活動地：ジンジー地区 3 か村

◆活動の背景

インド農村部貧困層の女性の置かれている生活環境はきびしく、とくに食生活ではバランスのとれた栄養摂取が困難となっている。そのため病気にかかりやすくなっている。また、妊産婦では栄養素の鉄分の不足によって正常な出産ができないケースも起こっている。これらの原因は栄養摂取に関する知識の不足と経済面で栄養価のある食料品購入が困難となっているためである。

現地 NGO では女性の健康を守り、生活改善につながる活動目標をかかげている。農村部に組織された女性グループ 30 の SHG メンバー 300 名を対象にして栄養改善に有効なスピルリナ（藻の一種）の栽培と製品化により現金収入となっていく活動をおこなった。



◆活動の成果と課題

この活動では女性メンバーを対象にして栄養改善知識の普及と自分自身でも実践できることを目的にして毎月研修を開催していった。同時に並行してスピルリナの栽培のための技術研修をおこなっていった。

写真上：水槽で栽培されるスピルリナ

写真左：栄養改善の研修を受ける SHG メンバ

インド・タミルナドゥ州ディンディグル県ニラコタイ地区

事業名：高等教育ローン支援事業とヤギローン支援事業

事業期間：2012年7月～（継続中）

現地協力団体：CIRHEP(Centre for Improved Rural Health and Environmental Protection)

活動地：ニラコタイ地区5か村

◆活動の背景

現地では、貯蓄と融資を目的に組織された、女性の Self-help Group (SHG)が、銀行からの融資を得ることができない、という状況が続いてきた。インドでは1992年から、政府主導でSHGと銀行を連結するマイクロファイナンスプログラムが行われてきたが、SHGの急増によってプログラムの質の低下（銀行側の貸し渋り、SHG側の未返済など）が指摘されている。

教育ローン支援は、銀行の貸し渋りによってローンを借りることのできないSHGメンバーから子どもの大学進学費用支援を依頼されたことがきっかけである。南インド農村部では初等・中等教育が比較的浸透し、最近では高等教育（日本でいうところの、高校、大学、大学院、その他専門学校）への熱が高まっている。しかし、義務教育ではないために高額な教育費用がかかることから、教育ローンが必要となっている。商業銀行も教育ローンを提供しているが、教育ローンへ申し込むためには様々な手続きと証明書が必要であり、十分な教育を受けておらず日雇い労働や農作業で忙しい親達は、そうした煩雑な手続きを行えない。

ヤギローン支援は、日本人駐在員が調査のために訪問した村のひとつで、「牛を購入して生計向上をめざしたい」というSHGとの話し合いがきっかけとなった。ひまわり募金で牛の購入資金を募ったが集まった金額は牛2頭分であったことから、SHGの側から「12名のメンバーの誰が最初に牛を飼うかを決めるのは難しい。牛2頭分の金額があればヤギを12頭買えるので、牛からヤギに変更したい」と申し出があった。そこで当会としては、SHGの自主性を尊重するとともに募金の協力者に理解を求め、変更を受入れた。

◆活動の成果と課題

現在、教育ローン支援では、4つの村から合計10のSHGが参加してUthayam Women Federationという連合をつくり、連合の銀行口座を開き、その口座を利用して、LIFE支援者の寄付金に基づく教育ローン原資を管理している。2012年度には2名に5万Rs（約8万円）、2013年度には延べ9名、2014年度には延べ20名、にそれぞれ1万～5万Rsの教育ローンを貸付け、年利6%で返済は毎月滞りなく行われている。現在、現地協力団体スタッフ1名、Uthayam Women Federationメンバー1名に給与を出し、彼女達が連合のミーティング開催、返済金の集金、銀行口座への入金を行っている。ヤギローン支援では、Sri Muthalamann Mahalir SHGヘシードマネー6万Rs（約12万円）を支援して2014年10月に購入したヤギから子ヤギが生まれている。年利24%を含む返済金はSHGの銀行口座で管理され、毎月のミーティング時に新たなローンとして一人のメンバーに約2万Rsが貸し付けられている。これまでのローンの目的としては、ヤギの追加購入、病院費用、教育費用、金貸しへの返済、などとなっている。現在、メンバーの夫で地元の祭り等の集金係を務めている男性1名に謝礼を出し、彼らがミーティング開催、返済金の集金、銀行口座への入金を行っている。また、Sri Muthalamann Mahalir SHGからの要請により、同グループにおいても高等教育ローンを導入することになった。2015年度は同グループメンバーの子供2名の高等教育ローンを支援する予定。

今後の課題は、当会が支援している管理費（給与・謝礼）の確保である。Sri Muthalamann Mahalir SHGは、人件費やグループの維持管理においてほぼ自立の目処がたっている。一方で、Uthayam Women Federationは、その規模の大きさから現在も人件費や自立した組織維持管理の確保に向けて創意工夫と努力が必要となっている。

インドネシア東ヌサトンガラ州東スンバ県

事業名：農村開発・有機農業支援事業

協力団体・機関：ラジオマックス FM ワインガップ

活動地：カル村パハヌ・ドゥマ・ルリ集落

◆活動の背景

スンバ島は半乾燥地帯となっていて、最近のエルニーニョ現象の影響で乾季が長くなり、降雨量も減少してきている。カル村ではほとんどの世帯が細々とした農業を営んで生活している。自然環境の悪化から農業生産は減少し、十分な食料も得られず栄養失調になる子どももいる。また、町へ出稼ぎに出ても現金収入もすくなく困窮状態となっている。このような状況から脱却するために自分たちで有機肥料をつくり、野菜づくりの技術を学び、栽培して自家用にしたり、販売して現金収入を得ていくことがこの事業である。

◆活動の成果と課題

7月から4カ月間の野菜づくりの研修を専門家を招いて実施していった。今回野菜づくりの研修に参加した人は村のなかから選ばれた20名であった。野菜づくりに用いる備品はどれも地元にある材料で、育苗もバナナの皮をポットにしておこない、日光除けの覆いもバナナの葉を用い、肥料はすべて自家製のものでつくられている。研修の成果もあがり、他の村からも見学者くるほどのものとなった。また、育った野菜の調理方法などと併せてお母さんにも栄養指導をしていくことが今後活動予定となっている。



写真上：有機肥料を施肥する女性メンバー

写真上：野菜づくり研修に参加する受講生

3. 海外交流事業の充実

海外交流事業では5ツアーを企画し、2ツアーの催行となり、合計19名が参加した。

スタディツアー実施する NGO 担当者を対象にした危機管理研修も福岡と横浜で開催され不慮の事故などに備えて経験値の共有や情報交換をおこない質の向上を図っていった。

マイクロファイナンス、ソーシャルビジネスツアーの開催

貧困層を対象にしたビジネスを途上国でおこなう企業が増え、関心が高まっているなかインドでおこなわれている

ビジネスやマイクロファイナンスの現場を視察し、社会的課題にどのように取り組んでいるかを学ぶ趣旨でツアーを開催した。これまでインドでおこなわれてきたスタディツアー訪問 NGO、SHG、大学機関をはじめ、現地 NGO から紹介された医療機関、金融機関などを訪問して学んでいった

第9回世界最大マイクロファイナンス市場

市場インドを訪ねるツアー

研修地：カルナータカ州バンガロール、
タミルナドゥ州チェンナイ、ディンディグル
マドライ

日程：2014年8月16日～8月28日、13日間

参加者：11名

協力団体：

MYRADA, Gandhigram Rural Institute, SALT, REYDS,
CIRHEP, Equitas

第11回ソーシャルビジネスの現場を訪ねるツアー

In 北インド

研修地：デリー、ウッタル・プラディシュ州、
マトゥーラ、アグラ、ラジャスタン州ジャイプール

日程：2015年3月9日～3月20日、12日間

参加者：8名

協力団体：

Drishtee, Sulbh International, Goonji, Jaipur, Jaipur Foot
Anokhi Museum, Jaipur Rugs

+



写真上：デリー郊外にある服のリサイクルによる
ソーシャルビジネスをする Goonj

写真右：ジャイプールにある Jaipur Rugs の責任者から
伝統的織物とグローバルマーケットについて
話しを聞くツアー参加者



B. 国内事業

1. 企業、公共団体との連携活動

物品回収運動

2004年に始まった企業との連携活動の中でも資金づくりに大きく貢献してきた物品寄付の運動は2014年度も継続しておこなわれた。CSR活動が盛んになる昨今、多くの企業や各種団体の参加協力があった。

協力団体、機関：

【非公開】

商品売上寄付

製品の売り上げの一部を寄付するという企業からの協力を得ておこなわれ、商品の紹介はLIFEウェブサイトほかウェブログ、メールマガジン、会報等で紹介し、会員や関係者にも周知を行ってきた。

2. 国際理解教育活動

中・高生のための国際理解教室

中学生による訪問学習

日時：2014年5月8日(木) 11:00～12:30

会場：LIFE事務所

参加者：練馬・富士見台中学校3年生3名

プログラム：インドでの国際協力活動を紹介するとともに降雨量の少ない地域での環境保全、有機農業、植林等の必要性を説明。

3. 啓発活動

講師派遣等：5回

1. 「インド農村開発からの学び」講師派遣：米山

開催日：2014年6月23日(月)

会場：香川大学

2. 「インドでの国際協力の仕事とLIFE」講師派遣：米山

開催日：2014年6月26日(木)

会場：東洋大学

3. 「国際開発の現状と課題」派遣講師：米山

開催日：2015年1月9日（金）

会場：北海道教育大学函館校

イベント参加と出展

2014年もグローバルフェスタに参加した。これは国際協力・交流、市民活動をテーマとしたイベントで、LIFEは例年活動紹介やパネル展示、民芸品販売などを行っている。企画・準備、当日の運営はイベント担当インターンが担い、延べ20名のボランティアが参加した。

・グローバルフェスタ JAPAN2014

開催日：2014年10月4日（土）～10月5日（日）

会場：日比谷公園

主催：特定非営利活動法人国際協力 NGO センター（JANIC）、独立行政法人国際協力機構（JICA）、外務省



写真上：11月日本大学で夏の南インドマイクロファイナンスツアーでの学びについて発表する参加者

4. ネットワーキング

*NGOスタディツアー研究会：

事務局の運営、

- ・スタディツアーNGO合同説明会：2014年6月7日（土）、早稲田大学にて開催 来場者80名（22団体が参加、共催：なんとかしなきゃプロジェクト、JICA）
- ・担当者勉強会：2014年9月26日（夏ツアーの評価、今後の課題について懇談）2団体参加。

*NGOと企業の連携推進ネットワーク

34 の NGO,19 の企業が参加して連携活動をどのようにすすめていくか,というメインテーマで活動をしている連携推進ネットワークに加盟し連携事例からの学んでいく隔月の定例会に参加していった。

5. インターンの受入れ

2014 年度は延べ 2 名のインターンを受入れた

安藤 詩歩子(2013 年 11 月～2014 年 10 月) 広報、イベント

金星 (2014 年 5 月～2014 年 10 月) イベント

C. 会員事業

1. 会員の拡充

会員数 (2015 年 3 月 31 日現在)

正会員 (個人) : 40 名

正会員 (団体) : 2 団体

賛助会員 : 97 名

2. 会員活動の強化

「切手仕分け隊」の活動

企業や学校、個人から寄贈された使用済み切手の整理・販売を担う「切手仕分け隊」ボランティアの活動には 2012 年度も多くの参加があった。企業の社会的責任 (CSR) に関心が高まる中、CSR 活動として参加する企業も増え、LIFE 事務所または企業内のオフィスにて切手仕分け体験も開催した。また、気軽にできる切手仕分けとして自宅でやっていただけるような協力者も増えてきている。今年度の登録者数は 18 名となっている。

D. 組織強化

1. 体制づくり

2014 年度会員総会

日時 : 2014 年 5 月 24 日 (土) 14 : 00～16 : 00

会場 : 千代田区九段上集会室

内容 :

第 1 部 「2013 年度事業報告ならびに 2014 年度事業計画」

第 2 部 講演「インド事業地を訪ねて～スライドで紹介
する農村開発の成果

発表者 : 島田 めぐみ (理事、2013 年度インド駐在員)

井野 希望 (2013 年 3 月北インド BOP ビジネス
ツアー参加者)

理事会・運営委員会：4回

開催日：5月12日、8月5日、9月19日、12月12日

内容：海外事業、国内事業進捗、資金調達、助成事業、人事関係

認定 NPO 法人格取得に向けて：

認定 NPO 法人格取得に向けて準備をすすめるなかで取得のためのセミナー参加やカウンセリングを受けた。資格要件の 3,000 円以上の寄付者 100 名はクリアできるものの、収益事業申告や、就業規則、定款の見直し、労災保険への加入など課題となる点が指摘された。

2. 資金調達

夏季ひまわり募金、年末・クリスマス募金キャンペーン

夏季ひまわり募金ではインドでの活動支援を、また年末・クリスマス募金のキャンペーンを行い、LIFE の活動への支援を呼びかけた。

「夏季ひまわり募金」キャンペーン
開催時期 2014 年 6 月下旬～2014 年 8 月末
案内状発送数：約 800 通
募金金額：151,047 円（15 件）
* 用途はインド農村部女性の生活改善の
教育ローン担当者給与

「LIFE クリスマス・年末募金～2014」
開催時期 2014 年 11 月下旬～2015 年 3 月末
案内状発送数：約 2,300 通
募金金額：897,011 円（106 件）
* 使用済み切手、書損じハガキ回収キャンペーン、古本回収も同時におこ
ない募金のお願いと併せて回収封筒を同封していった。

ファンドレイジング研修

海外でのファンドレイジング事情を学ぶためにオーストラリアにある YMCA や NGO の取り組みについて米山 事務局長が 9 月下旬より 6 週間の実務研修に参加した。コミュニティを中心にして展開される資金調達の方法は、日本でも参考となるものともであった。

インターネットによるオンライン募金の充実

インターネットからカード決済やインターネットバンク決済で寄付を募金サイトでは今年度も引き続き成果をあげている。

- ・ GiveOne（運営：特定非営利活動法人パブリックリソース財団）
- ・ NGO アリーナ（運営：特定非営利活動法人環境アリーナ研究機構）
- ・ NGO サポート募金（運営：特定非営利活動法人国際協力 NGO センター）
- ・ イーココロ！（運営：ユナイテッドピープル株式会社）

3. 広報

会報「みらいの樹」発行

みらいの樹 64号

発行：2014年9月

発行部数：1,000部印刷、約750部発送（会員・寄付者・企業・国際協力団体・関係者等）

内容：特集「インドネシア、スンバ新事業紹介」

みらいの樹 65号

発行：2014年12月

発行部数：1,000部印刷、約750部発送（会員・寄付者・企業・国際協力団体・関係者等）

内容：特集「インドネシア、スンバ島 有機農業支援事業」

*2014年からカラー印刷にしていった。

ウェブサイトによる情報発信

LIFEウェブサイトのコンテンツ充実・そして外部ウェブ掲示板等の掲載には力を入れてきた。スタディツアーやボランティア参加者はインターネットでLIFEの活動について知ることが多いため、情報発信の重要なツールと位置づけている。フェイスブックやツイッターなどによる利用が盛んになり、LIFEの活動広報も活用していった。

掲載ウェブサイト（一部）

- ・PARTNER - 国際協力キャリア総合情報サイト（運営：独立行政法人国際協力機構国際協力人材センター）
- ・Yahoo!ボランティア（運営：Yahoo! JAPAN）
- ・ボランティアホリデー（運営：株式会社富士通総研）
- ・ボラ市民ウェブ（運営：東京ボランティア・市民活動センター）
- ・NGOダイレクトリー（運営：特定非営利活動法人国際協力NGOセンター）
- ・社会貢献ポータル JAPANWAY NAVI（運営：特定非営利活動法人ジャパンウェイ）
- ・日本財団公益コミュニティサイト CANPAN（運営：日本財団 CANPAN 運営事務局）
- ・チャリティナビ（運営：特定非営利活動法人チャリティ・プラットフォーム）
- ・国際協力情報掲示板（運営：市民国際プラザ）

メールマガジンによる情報発信

月1回発行でメールマガジン「LIFE 通信～水・緑・人で国際協力～」を発行し、最新のイベントや募集情報、スタッフのコラムなどを掲載している。編集作業にはスタッフおよびインターンが携わり、定期的に配信していった。

広報用資料・出版物の作成

1. 第9回「世界最大のマイクロファイナンス市場インドを訪ねるツアー」報告書<2014年10月>
2. 第11回「ソーシャル・ビジネスの現場を訪ねるツアーin 北インド」.報告書<2015年3月>

2015 年度事業計画（案）

2015 年 4 月 1 日～2016 年 3 月 31 日

「水・緑・人」で国際協力という事業理念を継承し、持続可能な発展と、自立発展を促す働きを国内外ですすめていく。海外での事業ではとくにこれまでの経験値を生かした農業復興をめざした基盤整備、有機農業の普及、緑化事業に力を注いでいく。インドでは有機農業環境整備をおこなっていく。また、インドネシアでは 2014 年から始められた野菜づくりによる生活改善事業に取り組んでいく。2015 年度では活動地を広げ、そのための資金提供も日本国内で広く呼び掛けていく。日本から現地に担当者を派遣しニーズ調査を踏まえて開発支援事業の準備をしていく。

国内事業では、2016 年は当会創設 30 周年にあたり、その節目にあたるにふさわしい事業を開催していく。そのための準備の年として LIFE のミッションを実現していくための協力者の拡大を図っていく。また企業の社会貢献活動にも協力していく。物品回収活動も継続的に推進していく。海外での開発事業現場の紹介や大学生を対象にした講演会、セミナーを開催していく。インターン、ボランティアへの参画を継続的に促進し、人材育成の視点からも研修の機会を設けていく。

組織基盤の確立では、事業評価をすすめながら財務面の改善、人材育成の観点から研修の機会をもつ。自主財源づくりの面では会員確保のための方策・戦略を立て、取り組んでいく。また、広報の効率化を図るための環境整備、技能向上を図っていく。

A. 海外事業

1. 支援活動の充実

インド・タミルナドゥ州カンピリアンパティ地区

事業名：女性グループ SHG メンバーによる縫製技術研修による経済的自立支援

事業期間：2015 年 9 月～2016 年 3 月（継続 4 年目）

現地協力団体：REYDS(Rural Education and Youth Development Service)Trust

2010 年からすすめられてきた支援活動を継続させていく。ミシンによる縫製技能研修受講者の増加を図るとともに縫製技能を上げて販売が可能になるようにすすめていく。

1. SHG メンバーの縫製事業による雇用拡大
2. 工業用ミシンの導入により縫製技能のレベル向上と加工品の増産
3. 縫製された製品の販路の開拓や組合制度の方策づくり

インド・タミルナドゥ州ディンディグル県ナッタム地区

事業名：補習クラス運営による教育環境改善事業

事業期間：2015年7月～2016年3月

現地協力団体：RIDO(Rural Integrated Development Organization)

貧困層の子どもたちの課題は学校での基礎教育を受けることであるが、家庭環境、家計面で学校に通えなかったり、途中で退学してしまうことが多く貧困をさらに助長することになる。学校での授業についていけるレベルを維持するために夕方の時間を使って補習クラスを開講する。親と学校の教員の協力を得ておこなうプログラムである。

1. 専任の教員を採用して毎日夕方クラスを開講
2. 教材、備品の整備をおこない教育内容レベル向上
3. 課外授業を加えて集団生活で規律を守ることを学ぶ

インド・タミルナドゥ州ディンディグル県トッパンパティ地区

事業名：環境保全ならびに有機農業推進事業

事業期間：2015年4月～2016年3月

現地協力団体：CIRHEP(Centre for Improved Rural Health and Environmental Protection)

活動地：トッパンパティ地区2か村デバトール村、コタヤム村

近年の降雨量の不足により農業が困難となり、土壌の劣化にともない無理に農業生産をあげるために化学肥料を使って農業をすすめてきている。このような状況を憂えて自然環境をとりもどし環境保全に努めていくということで現地協力団体となっているNGOは有機農業の推進に2013年からとりくんできた。森林が減少し、治水能力がなくなり、地下水位が低下していくなかで飲料水の確保が困難となり、衛生状態も悪くなってきている。このような環境を改善し、持続可能な農業ができる基盤をつくっていくことが急務となっている。

1. 天水の有効利用のための治水工事
2. 有機農法技術研修と有機肥料の普及
3. 参加型有機認証制度の確立

インド・タミルナドゥ州ディンディグル県ニラコタイ地区

事業名：教育ローンとヤギローン制度の導入によるSHG運営支援

事業期間：2015年4月～2016年3月（継続3年目）

現地協力団体：CIRHEP(Centre for Improved Rural Health and Environmental Protection)

農村部に住む青年が高等教育機関へ進学を希望する人が増えてきている。しかし、インドでは銀行から教育ローンを貸し出す制度が普及していなく、入学金などまとまった金額が必要な場合は高利貸から借金をして対応する状況となっている。このような家計を圧迫する状況を解決するために女性がSHGという組織をつくり教育ローン制度を導入し、管理運営にあたっていく。

また、2年前に開始されたヤギローン制度運営も順調におこなわれているので継続的におこなうのと並行して、SHGメン

バー子弟の高等教育ローンを開始していく。

1. SHG が教育ローン、ヤギローン制度を管理運営していくための技能研修の実施
2. 会計処理、帳簿記載など円滑に業務ができる専従職員の採用
3. 他地域での教育ローン制度の導入、運営の円滑化

2 インドネシア、スンバ島での有機農業推進事業

昨年度7月から開始された東ヌサトゥンガラ州スンバでの有機農業事業を発展させるために調査をおこない、現地ニーズを把握していく。生活改善に必要な安定した農業生産と現金収入の確保は急務となっている。また、農業をすすめる上での水資源の確保と給水施設整備も大きな課題となっている。

事業名：農村開発・有機農業支援事業

事業期間：2015年4月～2016年3月

現地協力団体：ラジオマックス FM ワインガッブ

現地の生活環境と住民のニーズを十分に把握しながら野菜づくりを中心とした事業を展開すると同時に、コメ作りと農業生産物の販売ルートの確立が課題となっている。

1. 有機肥料づくりの研修、実践と他地域への普及活動
2. 農業生産物数の拡大と技能修得
3. 支援事業の中・長期計画策定

2. 海外交流事業の充実

スタディツアー研究会、NGO と連携している旅行会社と協力して広報、プログラム向上をめざした活動をしていく。スタディツアー企画運営面での危機管理研修の地方開催、大学のボランティア・センターや企業の CSR 推進室等の協力を得てツアーの案内をしていく。

スタディツアーの開催

第28回 南インドスタディツアー：2015年8月28日～9月9日、定員20名

第29回 南インドスタディツアー：2016年2月～3月（予定）

マイクロファイナンスの現場を訪ねるツアー、ソーシャルビジネスツアーの開催

第10回 世界最大のマイクロファイナンスの現場を訪ねるツアー：2015年8月17日～28日 定員15名

第12回 北インド・ソーシャルビジネスツアー：2016年3月（予定）

多様なニーズに応えるツアーの企画・実施

途上国の貧困層を対象にした BOP (Base of Pyramid)、ソーシャルビジネスが注目されている。海外の NGO では積極的に取り組み、成果をあげているが、日本の企業や大学生も関心をもつ人が増えてきている。現場の事情を視察し、ビジネスの可能性を探っていくツアーをインド、タミルナドゥ州や北インドにある機関・団体、NGO と協力によって実施していく。

B. 国内事業

1. 支援者拡大

企業、大学との連携活動

企業のすすめる社会貢献活動に対して、また大学での国際協力分野での人材育成面から LIFE として支援できるプログラムを提案していく。具体的には「国内でできる国際協力」「国際理解教育」「地域社会でのボランティア活動」をテーマとしてイベントをとおして、国内外で活動できるボランティアやインターンの養成をすすめていく。

また、これまで行ってきた切手収集活動のシステム化を図り、協力者に LIFE の活動紹介、参加を促すプログラムの提供、国際協力への啓発活動を推進していく。

JANIC が主管している「NGO と企業の連携推進ネットワーク」を活用して研修会での成果を活動に生かしたり、企業との連携活動をすすめていく。

1. ソーシャル・ビジネスの分野でインドでの活動の経験値の共有
2. 企業の社会貢献活動へ国際協力プログラムの提案、提供
3. 大学での国際協力分野での現場紹介と資質向上を図っての経験値の共有

2. 啓発活動の充実

学習会・講座の企画、開催

国際協力、農村開発、開発教育などをテーマとし、広く市民や大学生を対象とした連続講座・学習会・ワークショップ・フィールド調査プログラムなどを実施していく。また、スタディツアーの事前研修会にも同様のプログラムを組み入れていく。特に、「国際協力に関わりたい人のためのキャリアアップ・セミナー」を開催していく。

1. インド駐在員の協力を得て国際協力フィールド調査のための研修を開催
2. 海外ツアー報告会の開催と併せて国際協力セミナーを各地の大学などで開催
3. インドでのマイクロファイナンス、ソーシャルビジネス事情紹介セミナー開催

3. ネットワーキング

ボランティア・センターとのネットワーキングの活用

これまで構築されてきたネットワークでの研修成果を共有し、LIFE の組織運営能力を高めていくために応用していく。大学のボランティア・センターとのネットワーキングによって海外スタディプログラムをすすめていく。

1. LIFE の事業成果、事例報告による経験値の共有
2. 大学に併設されているボランティア・センターと連携して国内でできる国際協力の推進

スタディツアー研究会との協働

海外でのスタディツアー運営にあたって担当者の技能向上、危機管理のための研修を実施していく。また、NGO 間での情報交換や経験値の共有をはかり NGO としてのスタディツアーの意義を明確にし、人材育成の視点から研究会の活動を充実させていく。

1. 広報面で多くの関心をもつ人々へのプログラムの提供
2. NGO のスタディツアー担当者の運営管理技能、危機・安全管理の向上をめざした研修の開催
3. 大学、NGO、旅行会社と連携をはかりツアーの地位向上をめざした活動の推進
(ここでの旅行会社は NGO の活動を理解し、協力関係をもつ旅行会社を指す)

C. 会員事業

1. 会員獲得

会員獲得目標：

正会員・個人 40 名、正会員・団体 3 団体、賛助会員 100 名

会員獲得目標達成に向け、特に在籍会員の継続率を高めるために会費の自動引き落とし制度の普及、促進を継続的に図っていく。また、会員に対する継続促進プログラムを企画・実施していく。

1. 旧会員の掘り起こしと勧誘の広報活動の実施
2. 継続率を高めるために共感を得る依頼、お願い状の送付
3. 寄付協力者を会員に勧誘していく方策の検討と遂行

2. 会員活動の強化

会員活動の魅力アピールし、LIFE の特色を出したプログラムづくりをすすめていく。事務局支援グループ、会員交流活動、イベント活動などの活性化を図るためにインターンやボランティアの参加を促進していく。グローバルフェスタ、満点市場、靖国神社桜まつり、桜花見、花火観賞納涼会など会員が集まる機会をもち交流をすすめていく。また、会員が気軽に集い、楽しんで参加できるプログラムの企画運営をすすめていく。

1. 30周年記念のプレイベントを開催する。
2. イベントをとおしての会員交流の場を設定していく。

D. 組織強化

1. 組織整備

年次総会の開催

2014年度事業報告、2015年度事業計画について協議、ならびに役員改選をしていく。また、第2部ではインドネシア事業の紹介するとともに、今後の課題や展開について共に考えていく機会とする。

日 時：2015年5月30日（土） 14：00～16：00

会 場：千代田区富士見区民館研修室

内 容：第1部「2014年度事業報告ならびに2015年度事業計画案審議」

「役員改選」

第2部 「インドネシア・スンバ事業の展望をさぐる」

～スンバ島での事業視察出張報告を中心に～

報告者：古賀 麻美（当会職員）

各種委員会の充実

理事会・運営委員会の充実を図るため情報共有と意見交換、より迅速な意思決定を図り、計画遂行にあたっていく。

認定NPO法人取得

個人や団体が寄付をした場合寄付金控除を受けることができる。また相続人が認定NPO法人に寄付をした場合、寄付をした相続財産が非課税になったりする。情報公開が強化されたり、社会的信頼性が向上して助成金や補助金を獲得しやすくなるといわれている。これを踏まえ、昨年度は取得のためのセミナーやカウンセリング、既に取得した団体からのアドバイスをもらう機会とした。今年度は、取得のための規約や就業規則の整備をおこない2015年度の申請をめざしていく。

2. 資金調達

1. 会員継続の向上、新規会員獲得のための戦略、プログラムをつくり実行していく。
2. オンライン募金（インターネットからの申込）を促進と募金者のフォローアップをしていく。

3. ファンドレイジングの手法の開拓をし、先駆的なモデルケースをつくっていく。
4. 会費自動引き落としの利用を促進していく
5. LIFE ウェブサイト上でのクレジット決済導入の検討、その他ツイッター募金など新しいファンドレイジング手法の研究・実践
6. クリスマス・年末募金キャンペーン実施していく。また、夏季ひまわり募金では昨年からおこなわれているインドネシア、スンバ島での支援事業にあてることを目的にしてキャンペーンをおこなう。

3. 広報

広報活動の効率化の促進：ホームページによる広報

活動の充実を図るとともに、資料請求者に対するフォローアップを促進していく。また、広報活動の効果や効率性についての評価をしていく。また、活動パンフレットの改訂版を制作していく。

通信機器、情報発・受信機器環境の整備

1. 会員の情報管理、金融機関からの自動引き落とし業務にともなう情報処理の危機管理など、機器類の整備と情報の取扱いに関するルールを策定、施行していく。
2. 通信機器利用にともなう効率化の面からの検討と機器の整備をすすめていく。
3. ホームページのリニューアルを図っていく。
4. PCによる広報メディアの機能面の充実を図っていく。